

第 2 期中期目標期間における業務実績に関する評価意見（部分抜粋）

1	大学の教育研究等の質の向上に関する目標				
(1)	教育に関する目標				
ア	学部教育に関する目標				
中期目標		①学生の効果的な学修活動を支援するため、全ての学科において入学時から卒業までのカリキュラムの明確な体系化と内部質保証のためのPDCAサイクルを確立し、教育の質の向上を図る。また、幅広い教養を養い豊かな人間性を育むとともに、社会環境の変化に柔軟かつ的確に対応できる能力を養い、市内産業分野をはじめとして社会の様々な分野で専門技術者として活躍することのできる人材を育成する。			
第二期中期計画		業務の実績		評価意見等	
		自己評価	主な実績		
1	①-1 学修ポートフォリオ等を導入し、取り組みの効果や活用状況の検証等を行い、着実な浸透を図り、学生の効果的な学修活動を支援する。また、教員及び学生相互で修得させる又は修得すべき能力を共有するため、カリキュラム・ポリシー及びディプロマ・ポリシーに基づき、カリキュラムの体系化を行う。さらに、各科目が負う教育目標を明確化し、教育効果を確認しながら改善につなげる仕組みを構築する。	B	○令和元年9月に新学生情報システムの構築を完了し、同月から運用を開始した。システムの更新により、休講情報や教室変更、授業準備にかかる掲示など、授業に関する情報の配信や受取、シラバスへのアクセス向上による講義内容の理解促進、学生への面談指導記録の教員間共有など、学修活動を支援するための機能強化が図られた。 ○UNIPA（学生情報システム）の活用に加えて、学生の勉学の奨励を目的として、前橋工科大学同窓会協力のもと、「学業成績優秀者表彰制度」を創設し、令和元年度から成績の優れた学生の表彰を開始した。 ○学修ポートフォリオを導入し、学科再編後の令和4年度入学生からは、それまでは学科ごとにばらばらだったUNIPA（学生情報システム）上での学修度表示を全学で統一した仕様に変更し、学修度可視化の改善を行った。 ○学修成果の把握を目的として、毎年度、卒業生を対象に学修成果アンケートを実施した。 ○ディプロマ・ポリシーに基づく教育の質保証に関するPDCAサイクルの確立に向け、ディプロマ・ポリシーに含まれる能力要素を卒業時に身に付けられるようなカリキュラムを編成するため、卒業・修了生に対して、13の能力要素が身に付いたかどうかのアンケートを行い、令和5年度にその結果を分析することでカリキュラムの見直しに役立てることとした。 ○令和2年度より稼働している学生情報基幹システムであるGAKUENのデータベースから、学生の入試、成績、就職までの情報をシームレスに抽出できるようになった。これらデータにより内部質保証に関する様々なIR活動を実施しており、教務委員会においては、過去5年間の統計データを用いて、1年生を対象として各学生のGPAや単位修得数から退学リスクや留年リスクを予測し、前・後期の成績公表後に成績不振学生約15名の保護者あてに通知を発出する新たな取り組みを令和6年度より開始した。 ○教務委員会では、PDCAサイクルを実行する基となるデータについて、ディプロマ・ポリシーに基づく13の能力要素に関して自己評価及び他己評価に基づいた検証を行うことを議論し、卒業・修了予定者への学修成果アンケート（自己評価）と就職3年目に行う就業状況調査（他己評価）を基に分析を行うため、評価・改善委員会との連携などについて今後の方針について確認を行った。		後藤)GAKUENのデータベースから、IR活動を実施し、退学リスクや留年リスクを予測し、保護者あてに通知を発出する新たな取り組みを令和6年度より開始したことは、一つの成果として評価します。今後はより一層のIR活動を推進し、教育の質保証に取り組んでいくことを期待します。 伊藤(賢))学修に関するさまざまなデータを整備してPDCAサイクルの確立に務めている点は高く評価できる。カリキュラム再編の効果が検証されつつあることから、今後も継続してほしい。

中期目標		②基礎教育センターを中心に、初年次教育科目及び基礎教育科目の充実を行い、専門教育を行うために必要な基礎学力の確保を行う			
第二期中期計画		業務の実績			評価意見等
		自己評価	主な実績	補足事項	
3	②-2 専門科目を学ぶ基礎として、また多文化共生社会に必要とされる英語力を確実に身につけさせるため、より効果的な授業を実施する。	B	○令和元年度に新入生全員を対象としたTOEIC-IPテストの実施を開始した。令和元年度と2年度は9月に実施したが、受験率に改善の余地が見られた。そのため、令和3年度から4月実施としたところ、受験率は99.3%に上昇した。その後も、高い受験率を維持している。 ○令和4年度に3年生全員を対象としたTOEIC-IPテストの実施を開始した。これにより英語力の経年比較が可能となり、英語教育の効果が客観的に評価できるようになった。3年次の平均点は1年次と比較して過去3年間とも上昇している。ただし、3年次の受験率は7割前後で、受験率の向上が今後の課題となる。 ○令和4年度の学科再編に併せて、英語科目カリキュラムの変更を行った（英語4科目の必修化、発信型のスピーキングやライティング科目の少人数化、習熟度別クラス編成、上級者向けクラス開講）。大きな改編となったが、滞りなく新カリキュラムに移行した。毎年度末にカリキュラム変更の効果検証を行い、英語科目の改編は、クラスサイズの均衡化と単位取得率の向上に一定の効果があったことが確認できた（検証内容の詳細は、別添資料-04を参照）。 ○令和6年度に2年生全員を対象としたTOEIC-IPテストを試験的に実施した。平均点が1年次より55点上昇しており、このことから、2年次までの英語新カリキュラムの効果があったものとする。受験率は93.8%であった。 ○令和7年度以降は、現在のカリキュラムを維持し、継続して学生の語学力向上を目指す。 TOEICについては、受験率向上と学生のモチベーションアップにつながる最善の受験頻度とタイミングについて検討していきたい。	○新入生TOEIC受験率 R6: 98.4% R5: 99.3% R4: 98.4% R3: 99.3% R2: 87.4% R1: 89.2% ○3年生平均スコアの伸び（受験率） R6: +37（66.8%） R5: +15（72.6%） R4: +41（63.8%） ○別添資料04-学科再編による英語科目の変更点の効果検証2022-2024	後藤）英語科目のカリキュラム変更とその教育効果が確認できたことは評価できます。 一方で、数学・理科科目のカリキュラム改善による少人数教育の有効性が確認できていないことから、改善に向けて継続して取り組んでいくことを期待します。 後藤）令和4年度の学科再編に併せて、英語力を確実に身につけるために、英語科目カリキュラムの変更を行い、クラスサイズの均衡化と単位取得率の向上に一定の効果があったことは評価できます。 伊藤（賢））TOEICスコアが向上したことはカリキュラムの変更が奏功していると思われ、高く評価できる。引き続き検証に務めてもらいたい。 伊藤（亮））英語力の向上は大学として課題となっている部分であったと思いますが、令和4年度の学科再編に伴うカリキュラム変更により、TOEICの点数が全体平均で55点上がっていることは、学生にとって、より効果的な授業が実施できた成果であると思いますし、その成果を客観的なエビデンスをもって確認できた点は、評価できる取組みであったと考えます。

1	大学の教育研究等の質の向上に関する目標				
(1)	教育に関する目標				
イ	大学院教育に関する目標				
中期目標		①大学院においては、社会情勢の変化や時代のニーズに対応するとともに、内部進学を促進させるなど4年制の学部との教育的連携を確立し教育の質の向上を図る。また、博士前期課程では、専門的基礎能力の向上と研究能力の養成を行い、博士後期課程では、先駆的・先進的な技術課題に取り組む能力を高め、豊かな創造性と主体性を備えた高度専門技術者及び研究者を育てる。			
第二期中期計画		業務の実績			評価意見等
		自己評価	主な実績	補足事項	
6	①-2 博士前期課程では、工学部6年制等の動向を踏まえ、学部と博士前期課程における教育的連携を意識したカリキュラムの構築や制度を実施する等、専門的基礎能力の向上と研究能力を養成する。	B	○学生の研究意欲の更なる向上を目的として、優秀な研究発表に対する表彰制度を創設し、令和元年度から表彰を開始した。各専攻から優秀発表者を選考して表彰することで学生の研究意欲の向上に寄与している。 ○工学部6年制等の動向を踏まえ、学部と博士前期課程における教育的連携を意識した体制への移行に向けて、令和3年度後期から大学院科目の早期履修制度を開始した。 ○令和4年度は、分野横断型シンポジウム開催10年目の節目ということもあり、これまでの課題や改善策を整理し、対面開催により実施した。博士前期課程の研究発表を新たにポスターセッションという発表形式により実施し、ぐんま地域イノベーションゼミの成果発表などとともに分野間での交流促進を図ったほか、一般公開による43社73人の市内企業等からの参加、92人の学部生の聴講があり、本学の研究内容の対外的なPR及び大学院進学の動機付けにもつながった。また、新たに、ポスターセッション来場者による優秀ポスター投票を行い、選は優秀者に特別賞を授与することで、学生の研究意欲の更なる向上に努めた。 ○令和6年度の分野横断シンポジウムにおいては、研究指導計画に基づき、博士前期課程1年生の参加を必須とし、博士前期課程2年生のポスターセッションによる発表を聴講させたほか、博士前期課程の全学生に対し、博士後期課程2年生による講演を聴講させることで、大学院初年次から分野を横断した研究に対する意識を高めた。また、このポスターセッションには96人の学部生も来場し、大学院における研究成果に触れる機会とできた。		伊藤(賢)) 分野横断シンポジウムは進学モチベーションにつながることが期待できる注目すべき試みといえる。今後の動向に注目したい。
7	①-3 博士後期課程では、国内外の先駆的・先端的な研究に積極的に参画させ、主体的・創造的に課題解決をする能力を養成する。	B	○共同研究・受託研究の契約を締結し、研究を進める中で、課題解決能力の向上を図るため、学生及び大学院生が研究補助員等として研究に協力した。 ○国際学会への参加については、学生旅費支援制度により助成を行っており、コロナ禍以降の令和5、6年度は、当該制度を使用し学生が国際学会に参加した。 ○令和4年度は、博士後期課程2年生が取り組んでいる研究の進捗状況について、3年ぶりに対面による発表を行った。令和3年度と同様に40分と十分な発表時間を設定し、質疑や各発表者への学長による講評を行うことで、博士後期課程最終年度となる令和5年度の研究計画をブラッシュアップできるよう配慮した。また、令和4年度末で定年退官する8人の教員による最終講義を行い、それぞれの教員の研究領域の講義を通じて、博士後期課程の研究の仕上げに向けて、分野横断的な視点を当該学生に与えることができた。また、令和6年度では、博士前期課程の学生にも聴講させることで、高度な研究に触れる機会とするとともに、本学大学院として一体感を持った、緊張感のある発表となった。	○共同・受託研究の研究補助員・RAの延べ雇用人数 R6:43人(研究補助員41人、RA2人) R5:39人(研究補助員21人、RA18人) R4:44人(研究補助員32人、RA12人) R3:59人(研究補助員55人、RA4人) R2:40人(研究補助員34人、RA6人) R1:26人(研究補助員23人、RA3人) ○学生旅費支援制度により国際学会に参加した学生数 R6:4人 R5:1人	伊藤(賢)) 研究補助員は順調に推移しており、評価できる。学生の国際学会への参加が増えてきていることも高く評価できる。

1	大学の教育研究等の質の向上に関する目標				
(2)	研究に関する目標				
中期目標		①基礎から応用に至る幅広い研究を展開し、その成果を社会に還元することにより、持続可能な社会の発展に貢献する。			
第二期中期計画		業務の実績			評価意見等
		自己評価	主な実績	補足事項	
10	①-1 学内をはじめ他大学や民間企業との共同研究を推進し、幅広い研究を実施するとともに、研究の成果を地域の課題解決等に還元する。	A	○共同研究を推進するため、異業種交流会や業務委託による伴走支援等の事業の充実化を行った。企業との面談時には、産学連携コーディネーターと連携しながら事務局職員が積極的に参加し、教員と企業との橋渡し役を担い、円滑な協議を行えるよう努めた。 ○研究業績については、研究業績管理システムにより一元管理を行っており、いつでも入力することができるが、常に最新の情報を共有することができるよう、教員に随時の情報更新を呼びかけるとともに、各種会議や科研費講演会においても周知を図った。 ○各種会議において、論文の投稿や作品の製作を奨励した結果、論文掲載数は中期計画期間中で数値目標を上回る443編となった。	○共同研究数 R6：36件、R5：27件、R4：47件、R3：30件、R2：33件、R1：28件 ※平均件数34件 ○論文掲載数 R6：86編 R5：62編 R4：85編 R3：79編 R2：52編 R1：79編 計443編	花泉）コロナ禍を乗り切って、共同研究数は概ね増加傾向を維持し、論文掲載数も目標値（累計420編）を上回ったことは高く評価できる。市内・県内企業との共同研究実施件数については、毎年度30件以上という目標値が達成されておらず、今後、目標達成に向けた具体的な計画の策定が期待される。 伊藤（賢））共同研究を積極的に推進し、件数も順調に推移している。論文掲載数が数値目標を上回っていることは特筆すべき成果といえる。 伊藤（亮））中期計画における数値目標として、「（1）学術団体論文誌等への論文掲載数（累計）」があり、6年間累計で420編以上としているところ、443編と目標を達成できた点は評価できると考えます。学術誌に掲載されるレベルの論文を発表することは、教員にとっても大きな労力がかかると思いますが、今後も継続した取組としていくことで、大学及び教員のレベルアップにもつながると思いますので、継続されることを期待します。 伊藤（亮））中期計画における数値目標として、「（3）市内・県内企業との共同研究実施件数」がありますが、こちらの補足事項として記載されている共同研究数は、上記数値目標値ではなく、県外企業との共同研究数も含めた全体件数になっており、数値目標に関する件数と整合しておりませんが、No. 10においては全体件数により評価を実施しているという理解でよろしいでしょうか。また、その場合、数値目標ではなく、全体件数により評価された理由を教えてくださいますでしょうか。

1	大学の教育研究等の質の向上に関する目標				
(3)	地域貢献に関する目標				
中期目標		①地域の教育機関、周辺大学及び産官学との連携を推進するとともに、市内産業等の喫緊のニーズを把握した上で地域社会への貢献を果たし、地域の活性化を図る。			
第二期中期計画		業務の実績			評価意見等
		自己評価	主な実績	補足事項	
14	①-1 企業訪問等を通して、地域企業の課題やニーズを把握し、本学教員の研究領域とのマッチングや他教育研究機関との連携を行い、課題解決に向け取り組む。	B	○産官学連携コーディネーターを中心に6年間で、837件の企業訪問を行った。企業訪問を通じて本学での対応可能課題について相談を受けるとともに、前橋市や群馬県の助成金等に関する案内や支援も行った。 ○めぶく。プラットフォーム前橋の共同事務局会議を開催し、情報共有を図るとともに、若者の定着を促進させる試みとして、市内からの進学を促すため、中高生向けの共同公開講座をオンラインで配信した。また、次世代・次々世代の経営層の育成を目指して、「めぶくビジネススクール」を開催し、群馬県内企業に従事する参加者に対して、「リーダーにとって、経営にとって、必要な複眼的かつ複層的な学び」を提供した。本学教員も協力し、人材育成の観点で講義を行うなど、地域企業の課題解決に向け連携して取り組む事ができた。	○企業訪問件数・技術相談件数 R6:161件・33件 R5:148件・20件 R4:130件・20件 R3:130件・26件 R2:137件・16件 R1:131件・10件 ※平均件数132件・18件	後藤）産官学連携コーディネーターを中心に着実に企業訪問を行い、対応可能課題について相談を受ける件数が増加傾向にあることは、地域活性化につながり評価できます。 伊藤（賢））企業訪問を積極的行っており、こうした努力がNo. 10の共同研究や受託研究に結びついたものと思われる。 伊藤（亮））企業訪問を地道に行うことで、技術相談件数が6年間を通じて増加傾向にあることは、大学が地域社会へ貢献できている成果だと思えますので、評価できると考えます。

中期目標		②地域貢献に関する意欲を高めるため、地方自治体等が行う各種事業に教員や学生を積極的に参画させる。			
第二期中期計画		業務の実績			評価意見等
		自己評価	主な実績	補足事項	
15	②-1 公開講座やこども科学教室等の市民を対象とした地域貢献事業を実施し、学生の社会活動への意識を醸成するとともに、教育や研究の成果を広く社会に還元する。	B	○子供たちの理科への関心を高め、楽しみながら理科・科学技術の夢や面白さを知ってもらうことを目的に、地域貢献の一環として、こども科学教室を実施。コロナ禍の影響により、オンライン開催に変更して行った年度もあったが、電力中央研究所や市立前橋高等学校理科サークルと連携したブース出展や協賛企業の募集等、内容の充実に努めた結果、第2期中期計画、総勢6,501人（オンライン参加除く）に参加頂いた。 ○研究成果を地域に還元し、市民の生涯学習に寄与するために、公開講座・専門講座を開講。オンライン及び対面によるハイブリット開催や前橋市測量設計業協会の要望を受けて土木学会認定CPDプログラムとしての実施。さらに、各講座を群馬県民カレッジに登録して開催したことで、より多くの聴講希望者への周知対応が可能となり、第2期中期計画で総勢1,598人に参加頂いた。	○こども科学教室参加者数 R6：1212人※来場時の混乱を避けるため事前予約制に変更 R5：2724人 R4：新型コロナウイルスのため開催1週間前に中止決定 R3：オンライン開催（YouTube公開動画数：7件、YouTube動画視聴回数：1,478回） R2：オンライン開催（YouTube公開動画数：15件、YouTube動画視聴回数：2,989回） R1：2565人 ○こども科学教室協賛金額（R5～） R6：18社・48万円 R5：6社・18万円 ○専門講座開催数・受講者数 R6:3回・95人、R5:3回・96人、R4:5回・125人、 R3:5回・121人、R2:2回・43人、R1:2回・80人 ※平均3回・93人 ○公開講座開催数・受講者数 R6:6回・223人、R5:6回・199人、R4:7回・167人、 R3:6回・145人、R2:6回・133人、R1:6回・171人 ※平均6回・173人	伊藤（賢））子ども科学教室や公開講座・専門講座は重要な社会貢献であり、数多く実施していることは公立大学として評価に値する。
16	②-2 前橋市をはじめとする地方公共団体等が実施する各種事業について、情報収集を行い、教職員・学生に広く周知を行い、積極的に各種事業に参加させ、地域社会の一員としての役割を果たす。	C	○第2期中期計画期間中の地域貢献学生スタッフの地域貢献事業の参加者数は、以下のとおりである。 R1 251人 ・こども科学教室 244人 ・七夕まつりボランティア 7人 R2 35人 ・こども科学教室 35人 R3 30人 ・こども科学教室 30人 R4 14人 ・未来政策課デジタルデバイド事業 14人 R5 202人 ・こども科学教室 179人 ・情報政策課の地域DX化に係るアイデア出しワークショップ：6人 ・政策推進課のアップデートアースに係る運営スタッフ：17人 R6 220人 ・こども科学教室 199人 ・ウィンターラボ 11人（新規企画事業） ・地域づくり連絡会の子供たちによる紙飛行機大会の運営スタッフ：10人	○地域貢献学生スタッフ登録者数 R6:34人 R5:29人 R4:32人 R3:30人 R2:18人 R1:21人 ※平均27人 ※別添：最終年度の地域貢献事業実績資料	花泉）コロナ禍の影響を強く受けた事業の一つであると言える。今後の成果に期待したい。 伊藤（賢））地域に積極的に貢献していることは、公立大学として評価に値する。 伊藤（亮））中期計画における数値目標として、「（2）地域貢献に関する事業への学生の参加数」があり、目標値200人以上のところ、R2～R4年度は30人程度と大幅な目標未達となっておりますが、この期間は、新型コロナウイルスの影響により、外出自粛などの社会情勢がある中で、大学としても地域貢献事業へ学生の参加を促すことは難しい状況であったことを考慮して評価することも可能かと思えます。 また、新型コロナウイルスの影響が終息して以降は、目標値を達成しており、また、こども科学教室以外の新たな地域貢献事業へ参加する取組も行われていることは評価できると考えます。

1	大学の教育研究等の質の向上に関する目標			
(4)	国際交流に関する目標			
中期目標		①海外の大学・研究機関等との教員相互の連携を深めるとともに、留学生の受入、学生の留学環境の整備などを通じて教員・学生の国際交流を実施することで、研究と教育の充実を図る。		
第二期中期計画		業務の実績		評価意見等
		自己評価	主な実績 補足事項	
17	①-1 共同研究の充実や教育上の国際交流を図るため、海外の大学等研究機関との連携を強化するとともに、教員・学生への支援制度を充実させる。	B	○海外語学留学支援については、令和2年度から令和3年度については、新型コロナウイルス感染症の影響により海外渡航ができず、支援対象者はいなかった。令和4年度より、海外語学留学支援を再開することができた。令和7年度に向けて語学留学の目的でもある英語4技能への効果測定も含めて、TOEIC S&W の区分を追加し、補助率や補助上限額の引き上げ、見直しを行った。 ○国際交流事業について、第2期中期計画期間中、北京工業大学、カセサート工業大学及びダナン工科大学等との協定に基づき43人を派遣し、1人の受入を行った。 ○コロナ禍の影響により交流の機会を止める期間があったが、令和5年度には、さくらサイエンス事業に採択され、フィリピンのデ・ラサル大学教員及び学生を本学に招待し交流事業を実施した。当該取組みを契機に、令和6年度には同大学と協定を締結するなど、新たな取組を行うことができた。	伊藤(賢)) 中期期間中にコロナ禍があったものの、積極的に国際交流を推進しており評価できる。

1	大学の教育研究等の質の向上に関する目標			
(5)	教員の資質向上に関する目標			
中期目標		①教員の教育力の向上を目的とした研修等の取組を、組織をあげて積極的に行う。		
第二期中期計画		業務の実績		評価意見等
		自己評価	主な実績 補足事項	
18	①-1 教員相互の授業参観や授業改善アンケートの実施等、FD活動の充実を図り、組織的な教育力向上に取り組む。	B	○授業内容・授業方法の改善を目的として、教員相互の授業参観を実施した。授業参観の実施については、広く教員に理解されており、参観により自身の授業の改善につながるなど有意義なコメントが多かった。 ○学生の意見を授業改善に活用するため、授業改善アンケートを実施した。アンケートの回答を受けて、学生の理解度を上げるため、講義内容の見直しによる円滑な講義を心掛け、理解しやすい資料を配付するなどの授業改善を行った。 ○新任教員が外部研修「大学セミナーハウス主催新任教員セミナー」に参加し、全教員を対象に学内で開催したFD・SD研修会において、当該外部研修の内容について発表を行った。また、他大学が主催するオンライン研修への参加については、群馬大学、千葉大学及び大阪公立大学のオンライン研修の開催を通知し、教員の研修参加を促し、授業改善に役立てるよう周知した。	伊藤(賢)) 授業参観の参加率が上昇しており高く評価したい。授業改善アンケートは回答率を向上させるための工夫が求められる。FD・SD研修会は参加率が全体的に高く評価できる。

3	財務内容の改善に関する目標				
中期目標		②自主的かつ自律的な大学運営を行うため、外部資金の積極的な獲得を図り、大学運営に必要な財源を確保する。			
第二期中期計画		業務の実績			評価意見等
		自己評価	主な実績	補足事項	
27	②-1 外部資金、競争的資金に関する情報を広く収集し、学内に情報提供をするとともに、申請を支援するための体制を構築する。	B	○外部資金等について、送付物だけでなく、他大学のホームページ等を参照し積極的に情報収集を行い、グループウェアの積極的活用や本学の研究内容と親和性の高い民間助成金については、直接教員に応募を呼びかける等の対応を行った。 ○東和銀行が主催するビジネス交流会をはじめ、企業等が主催する異業種交流会に参加し、企業とのマッチング機会の創出に努めた。 ○研究支援を充実させるため以下の取り組みを実施し、外部資金の積極的な獲得を図った。 ・研究センターの設置を契機に、担当教員が研究に専念できるよう、研究費執行に係るシステムの代行処理 ・研究振興費の充実によるインセンティブ付与（科研費B不採択かつA評価者への研究費100万円配分） ・教員研究費の最適化（外部資金未獲得または未申請者に対し、研究費を削減）※R6実施（R7から削減実施） ○上記取組み等を積み重ねる事で、第2期中期計画最終年度に外部資金目標1億円を達成した。	○応募状況 R6:31件、R5:27件、R4:32件 R3:25件、R2:26件、R1:33件 ※平均:29件 ○外部資金の獲得金額 R6:114,642千円 R5:91,989千円 R4:95,840千円 R3:78,456千円 R2:83,863千円 R1:87,646千円 ※平均92,073千円	後藤）外部資金の積極的な獲得を図ったことにより、第2期中期計画最終年度に外部資金目標1億円を達成したことは評価できます。 伊藤（賢））外部資金を獲得するために積極的に機会を作り出し、数値目標を達成したことは高く評価される。 伊藤（亮））中期計画における数値目標として、「（4）外部資金の金額（年額）」があり、目標値100,000円以上のところ、R6年度時点で114,642千円と目標値を上回る結果となったことは評価できると考えます。 また、No.10～14にあるように、共同研究数を増加させるための活動や科研費を増やす取組を積極的に実施したことで、第1期中期計画期間と比較すると、外部資金獲得金額・件数や科研費補助金の平均金額は、いずれも第2期中期計画期間の方が上回る結果となっており、大学の取組の成果として評価できると考えます。
28	②-2 同窓会や市内企業との連携の下、（仮称）前橋工科大学振興基金を創設し、教育研究活動における経済的援助をはじめとした学生支援の充実や学修環境の整備等を行う。	A	○前橋市ふるさと納税制度の本学メニューをPRするためのパンフレットを作成し、本学同窓会員及び後援会員に配布したほか、けやきウォーク前橋等に配架したり、多くの市外のかたが集まるオープンキャンパスにおいて配布することで周知を図った。 ○ふるさと納税交付金の活用については、学生支援対策事業として、次に記載の費用を支出した。 R6:ベンチ5台、ベンチ・テーブルセット10台、米英仏式バルブ対応空気入れ6台 R5:電子書籍54冊、多目的個別ブース及びイス10セット、PCロッカー1台、和式トイレの洋式化工事2件 R4:可動式パーテーション35台、地域貢献事業の派遣費用 R3:大容量空気清浄機2台、書籍消毒機1台、軽食用自動販売機1台 R2:アクリルパーテーション342台、学生配布用フェイスシールド3,000枚 ○図書館・2号館（研究棟）の建替えに当たり、新校舎をより学生に愛され、一般のかたや地域の企業の皆様にも広くご活用いただくため、令和4年度にクラウドファンディング型ふるさと納税を実施し、目標額1億円に対し、寄附額1,296千円となった。 ○一般財団法人前橋工科大学研究教育振興財団では、学生研究活動支援事業、分野横断型工学研究科シンポジウム支援事業、大学院博士前期課程学生研究奨励事業及び大学研究広報支援事業を実施し、本学の研究活動のための支援を受けた。	○大学HP（ふるさと納税による大学支援について） https://www.maebashi-it.ac.jp/info/news/post_159.html ○寄附金総額の実績 R6:4,713千円（264件） R5:4,615千円（222件） R4:3,759千円（163件） R3:3,865千円（165件） R2:4,481千円（221件） R1:2,221千円（69件） ※平均:3,942千円（184件）	花泉）公立大学のメリットを活かしつつ、ふるさと納税による寄附金を年々増加させ、学内環境整備や学生支援事業に効果的に活用できた点は高く評価できる。 伊藤（賢））寄附金を集めるために積極的に働きかけ、過去6年で最高額を達成したことは高く評価される。 伊藤（亮））外部資金獲得のために、関東の公立大学では初の取組みとなる自治体と連携したふるさと納税を第2期中期目標期間から開始し、6年間で合計23,654千円（1,104件）の寄附金収入を得ることができ、その資金によって、学生の学習環境や生活環境をより良くするための費用にあてることができたことは、計画を上回る取組みとして評価できると考えます。



3	財務内容の改善に関する目標				
中期目標		②大学の知名度を向上させるため、特徴のある教育や研究成果、社会活動、就職状況等を積極的に発信する。			
第二期中期計画		業務の実績			評価意見等
		自己評価	主な実績	補足事項	
37	②-1 大学の特徴的な成果を積極的に発信し、大学の知名度向上につなげる。	B	○大学ホームページに加えて、LINEやInstagramなどのSNSで、入試に関する情報や大学、教員、学生等の活動・実績等に関する情報発信を行った。また、オープンキャンパスに関しては、フライヤーを各高校に配布するほか、上毛新聞の「オープンキャンパスガイド」への広告掲載を行い周知を図った。 ○令和5年度及び6年度には、中部地方の志願者獲得のため、大学入学共通テスト直後に産経新聞東海北陸版に一般選抜に関する全面広告を掲載した。また、令和7年1月の毎週水曜日には、本学の認知度向上のため、上毛新聞テレビ欄に帯広告の掲載を行った。	○情報発信の実績 R6：HP85件、Instagram162件、LINE316件、YouTube6件 R5：HP70件、Instagram134件、LINE264件、YouTube3件 R4：HP70件、Instagram108件、LINE15件、YouTube8件 R3：Instagram16件、LINE19件、YouTube13件 R2：Instagram47件、LINE13件、Twitter140件 R1：Instagram16件、LINE32件	伊藤(賢))大学の広報活動を積極的に行っている点は評価できる。